



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,119	4.7	411	19.2	409	19.3	419	75.2
29年3月期	4,887	3.5	345	8.6	343	8.5	239	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.56		20.1	10.1	8.0
29年3月期	60.25				

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,351	2,270	52.2	571.23
29年3月期	3,778	1,898	50.2	477.68

(参考) 自己資本 30年3月期 2,270百万円 29年3月期 1,898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	452	389	78	2,109
29年3月期				

(注) 平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		12.00	12.00	47		
30年3月期		0.00		24.00	24.00	95	22.7	4.6
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		33.5	

(注) 平成29年3月期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,585	2.4	159	17.7	158	17.7	106	58.5	26.76
通期	5,326	4.0	424	3.0	421	3.1	284	32.2	71.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,975,300 株	29年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	30年3月期	99 株	29年3月期	59 株
期中平均株式数	30年3月期	3,975,237 株	29年3月期	3,975,241 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に懸念があるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社の事業においては、自動車関連・機械関連・ソフトウェア関連の顧客企業からの技術者要請が活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対して積極的な技術者採用及び迅速な営業展開を推進し、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、新卒を含めた技術者の早期稼働が進み、稼働率が高い水準で推移したことにより、稼働人員が増加いたしました。技術料金においても適正レートの確保に向けた取組みを継続して実施したことにより、前年同期を上回りました。また、昨年9月にはスピーディな運営を実現するための組織変更を実施し、本年1月には労働者派遣事業の許可を取得するなど、事業運営体制の強化を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,119百万円(前年同期比4.7%増)、売上原価は4,032百万円(同4.0%増)、販売費及び一般管理費は674百万円(同1.6%増)、営業利益は411百万円(同19.2%増)、経常利益は409百万円(同19.3%増)、当期純利益は第1四半期において特別利益に子会社株式売却益183百万円の計上もあり419百万円(同75.2%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い関係会社株式が207百万円減少したものの、現金及び預金が763百万円増加したことなどにより、前事業年度末と比べて572百万円増加し、4,351百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、短期借入金が30百万円減少したものの、未払法人税等71百万円、未払金40百万円、預り金43百万円の増加などにより、前事業年度末と比べて200百万円増加し、2,080百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、当期純利益419百万円及び剰余金の配当47百万円により、前事業年度末と比べて371百万円増加し、2,270百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.2%(前事業年度末は50.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は763百万円増加し、2,109百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は452百万円となりました。これは主に税引前当期純利益592百万円、子会社株式売却益183百万円、法人税等の支払額119百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は389百万円となりました。これは主に子会社株式の売却による収入391百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は78百万円となりました。これは配当金の支払額47百万円、短期借入金金の減少30百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復基調を維持するものと予想しております。また、足元の顧客企業からの派遣要請も堅調に推移しており、今後も継続していくと見込んでおります。

そのような状況の中で、中途及び新卒技術者の採用強化を図り、優秀な技術者の確保を進めるとともに、営業体制の強化による新規顧客の拡大、技術者の早期稼働を推進し、業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高5,326百万円、営業利益424百万円、経常利益421百万円、当期純利益284百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました配当予想のとおり、1株当たり普通配当金24円の配当を実施させていただく予定です。次期の期末配当金につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を実施すべく、業績等を勘案し安定した配当を継続してまいる所存であり、1株当たり普通配当金24円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは行わないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,932	2,109,189
売掛金	679,854	688,481
貯蔵品	113	3
前払費用	25,319	27,450
繰延税金資産	92,139	98,035
その他	7,524	7,361
流動資産合計	2,150,884	2,930,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,317	489,315
減価償却累計額	△175,648	△188,682
建物(純額)	312,668	300,632
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,472	△5,614
構築物(純額)	1,204	1,062
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,120	△4,973
車両運搬具(純額)	2,559	1,707
工具、器具及び備品	31,701	30,749
減価償却累計額	△29,933	△28,960
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,789
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,286,261	1,273,251
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	898
その他	1,646	1,612
無形固定資産合計	2,733	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	-
長期前払費用	82	32
繰延税金資産	96,538	109,455
その他	29,823	30,318
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	339,017	145,006
固定資産合計	1,628,011	1,420,769
資産合計	3,778,895	4,351,292

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払金	10,768	51,549
未払費用	336,676	350,776
未払法人税等	70,211	141,787
預り金	20,491	63,990
賞与引当金	252,569	259,290
その他	72,015	80,512
流動負債合計	1,442,733	1,597,906
固定負債		
退職給付引当金	317,743	353,373
役員退職慰労引当金	119,544	129,258
固定負債合計	437,287	482,631
負債合計	1,880,021	2,080,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,033,847	1,405,785
利益剰余金合計	1,183,847	1,555,785
自己株式	△23	△81
株主資本合計	1,898,874	2,270,754
純資産合計	1,898,874	2,270,754
負債純資産合計	3,778,895	4,351,292

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,887,478	5,119,394
売上原価	3,878,001	4,032,622
売上総利益	1,009,476	1,086,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,989	74,622
給料及び賞与	285,915	287,725
賞与引当金繰入額	14,416	14,007
退職給付費用	5,026	4,521
役員退職慰労引当金繰入額	8,555	9,713
法定福利費	45,672	46,979
採用費	51,629	41,568
旅費及び交通費	19,879	19,906
支払手数料	43,393	44,857
地代家賃	34,382	35,109
減価償却費	5,420	4,403
その他	86,664	91,479
販売費及び一般管理費合計	663,946	674,897
営業利益	345,530	411,875
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	100	100
受取手数料	1,126	1,043
助成金	715	297
未払配当金除斥益	282	290
その他	130	4
営業外収益合計	2,365	1,752
営業外費用		
支払利息	4,697	4,318
その他	67	10
営業外費用合計	4,764	4,328
経常利益	343,131	409,298
特別利益		
子会社株式売却益	—	183,988
特別利益合計	—	183,988
特別損失		
固定資産除却損	24	61
事務所移転費用	—	1,082
特別損失合計	24	1,143
税引前当期純利益	343,106	592,143
法人税、住民税及び事業税	117,464	191,316
法人税等調整額	△13,852	△18,813
法人税等合計	103,611	172,502
当期純利益	239,494	419,641

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	3,828,609	98.7	3,984,484	98.8
II 経費		49,392	1.3	48,137	1.2
当期総費用		3,878,001	100.0	4,032,622	100.0
当期売上原価		3,878,001		4,032,622	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旅費交通費(千円)	9,056	8,056
減価償却費(千円)	11,865	11,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	853,981	1,003,981	△23	1,719,008	1,719,008
当期変動額									
剰余金の配当					△59,628	△59,628		△59,628	△59,628
当期純利益					239,494	239,494		239,494	239,494
自己株式の取得							-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	179,866	179,866	-	179,866	179,866
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,033,847	1,183,847	△23	1,898,874	1,898,874

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,033,847	1,183,847	△23	1,898,874	1,898,874
当期変動額									
剰余金の配当					△47,702	△47,702		△47,702	△47,702
当期純利益					419,641	419,641		419,641	419,641
自己株式の取得							△58	△58	△58
当期変動額合計	-	-	-	-	371,938	371,938	△58	371,880	371,880
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,405,785	1,555,785	△81	2,270,754	2,270,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	592,143
減価償却費	15,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,713
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	4,318
子会社株式売却損益(△は益)	△183,988
固定資産除却損	61
売上債権の増減額(△は増加)	△8,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	109
前払費用の増減額(△は増加)	△2,170
長期前払費用の増減額(△は増加)	50
その他の資産の増減額(△は増加)	△331
預り金の増減額(△は減少)	43,498
未払費用の増減額(△は減少)	14,099
未払金の増減額(△は減少)	40,574
その他の負債の増減額(△は減少)	8,805
小計	576,187
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	△4,279
法人税等の支払額	△119,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,918
無形固定資産の取得による支出	△400
子会社株式の売却による収入	391,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△47,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	763,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,109,189

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「アウトソーシング事業」、「SMO事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期第1四半期会計期間に「SMO事業」を営んでおりました連結子会社の株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡したことにより、「アウトソーシング事業」のみの単一の事業セグメントとなりました。よって、当社は当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	477.68円	571.23円
1株当たり当期純利益	60.25円	105.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	239,494	419,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,494	419,641
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。